

【資料2】

除排雪手法小委員会・予算規模小委員会の報告を踏まえた

今後の除排雪の方向性

資料2-(1) 前回までの議論の振り返り

前回の議論の振り返り

森田委員：作業員の確保やプロの育成は今後大きな課題になる。札幌市も人口が減り、オペレーターや技術者も減っていく不安がある。この審議会で、どのようなイノベーションを構築すれば除雪を完結させていけるのか、しっかり調べていきたい。他都市の事例として、留萌市ではGPS連動の除雪日報作成システムを導入し、年間約50時間の事務作業を削減できたという調査結果もある。札幌市としてもこうした事例を積極的に取り入れ、検討してほしい。

白川部委員：予算規模小委員会でも発言したが、ロードヒーティングや融雪槽に代わる「新たな熱源」の確保について伺いたい。例えばイギリスではデータセンターの排熱を利用した暖房システムの実験が行われている。札幌市でもこうした排熱を融雪に応用できる可能性はないか。

入澤委員：イノベーションは、ある日突然芽吹くものではない。除雪予算の一部でも良いので、数千万円単位で「新技術検討枠」を設け、専門家を入れて海外の事例などを調査し、成果を出していくスタートを切るべきではないか。

山崎会長：今回の除排雪手法小委員会の報告は、試験施工前段階の報告であることから、引き続き、試験施工を踏まえた検討・議論を実施していただき、安全安心な市民生活を確保するためにどのような作業が必要か、また、そのために必要な予算はどのくらいかかるかといった所を整理いただき、改めてご報告をいただきたいと思います。

宇野委員：予算規模小委員会からの報告では、市税収入が減る中でのコスト抑制が重要視されている。特に運搬排雪費の抑制が鍵となるが、中長期的な観点で将来的な担い手不足を見据え、現時点で考えられる除排雪手法の工夫や見直しについて、どの程度検討されているのか。それらの工夫がどの程度の効果（コスト削減）を生むのか、また市民生活にどのような影響があるのか、整理して示していただきたい。

高野委員：札幌市の除雪だけでなく、国が管理する国道、民間（スーパーの駐車場等）の除雪・排雪、町内会が民間業者に依頼している排雪など、市内の除雪システム全体を俯瞰する必要がある。長期的には、国とのコラボレーションや民間の力をより効率的に取り込むなど、視野を広げてシステムを再構築していくことが、人口減少社会における効率的な除雪につながる。

白川部委員：除雪・雪対策の財源として「ふるさと納税」の活用を提案したい。金額の多寡に関わらず、札幌出身者や札幌の冬の環境を応援したい方々の思いを形にする手段として、これまで検討されたことはあるか。制度上・運用上の課題も含め、市の見解を伺いたい。

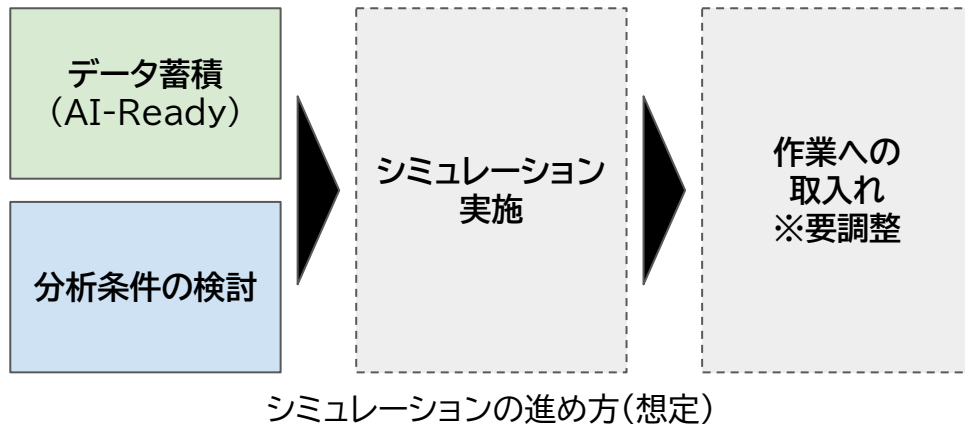
【宿題事項1】雪対策イノベーションに向けた検討

視点1:作業データを活用した作業の効率化

将来の従事者不足への備えとして、作業データやAIを活用したシミュレーションにより、除排雪体制全体の最適化を図る。

(想定するシミュレーション)

- 除雪機械1台ごとの稼働
- 全市視点での作業計画(全体最適化)
- 融雪施設活用

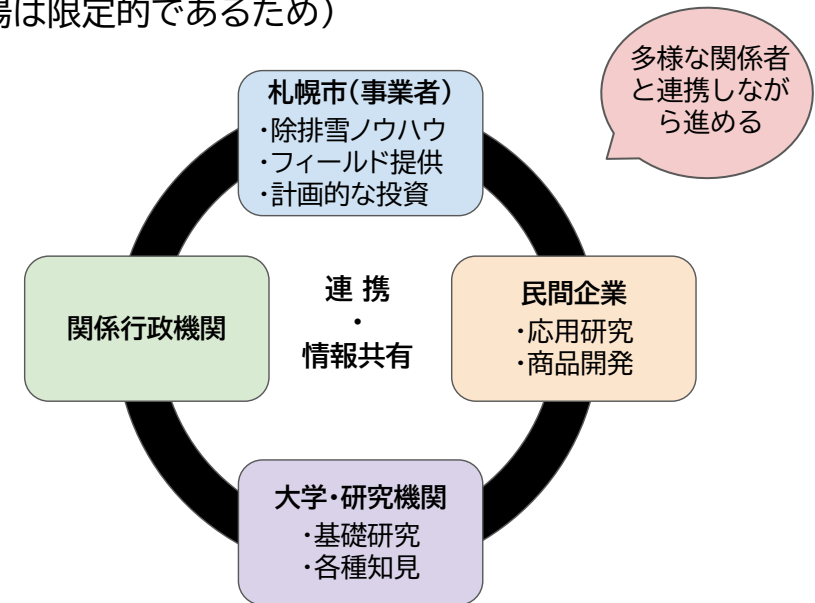


視点2:新たな融雪技術の研究・開発

労力やコストが大きくかかっている排雪作業の省力化や市民の雪処理に関する負担軽減に向け、活用可能な熱源や新たな融雪技術の研究・開発を検討する。

(研究・開発に向けた課題)

- 融雪施設に利用可能な熱源の検討(無償かつ容易に活用できる熱源がないため)
- 民間企業などの参画を促す事業スキームの検討(除排雪市場は限定的であるため)



- 長期(今後10～30年程度)的な視点を持ちながら、更なる作業の省力化・効率化に向けた雪対策イノベーションについて検討を進めていく考え。

【宿題事項2】ふるさと納税の活用の検討

◆寄付の種類

種類	寄付の対象者	寄付の選択基準	寄付金の使い方	その他の特徴など
①通常のふるさと納税	市外の方 ※返礼品がない場合は、 市民も対象にできる。	主に「返礼品」を選択 ※●●市を応援したいとい う人も中には存在	大まかなジャンルから 寄付者が指定 ※札幌市は26ジャンル	● 寄付者の興味を引く「雪」を 使った返礼品を考えることが 必要。
②ガバメントクラウド ファンディング (GCF)	市外の方 ※返礼品がない場合は、 市民も対象にできる。	対象プロジェクトに 賛同できるかどうか 例) 動物園の改修、被災地 支援など	対象プロジェクトで 活用	● 寄付者から賛同が得られるプ ロジェクトを考えることが必 要 ● 募集期間と目標金額が設定さ れている。
③企業版ふるさと納税 ※厳密にはふるさと 納税ではない。	市外企業	地域再生計画に基づく 「地方創生プロジェクト」 に賛同できるかどうか	対象プロジェクトで 活用	● 減税効果が高いため、多くの 企業の活用が望める一方で、 寄附を契機とした質的又は量 的な事業変化が求められる。

- ②や③については、募集期間や使用用途などの条件があることから、まずは①の活用につ
いて、寄付者の興味を引く返礼品を検討していく考え。

資料2-(2) 市民アンケートの結果

市民アンケートの実施内容

周知方法:市公式LINE、広報さっぽろ(6月号)、広報番組など

調査方法:WEBによる回答、紙での回答

質 問 数 : 1. 持続可能な雪対策への考え(6問)
2. 昨冬の大雪の対応(5問)
3. 生活道路除排雪の考え(2問)

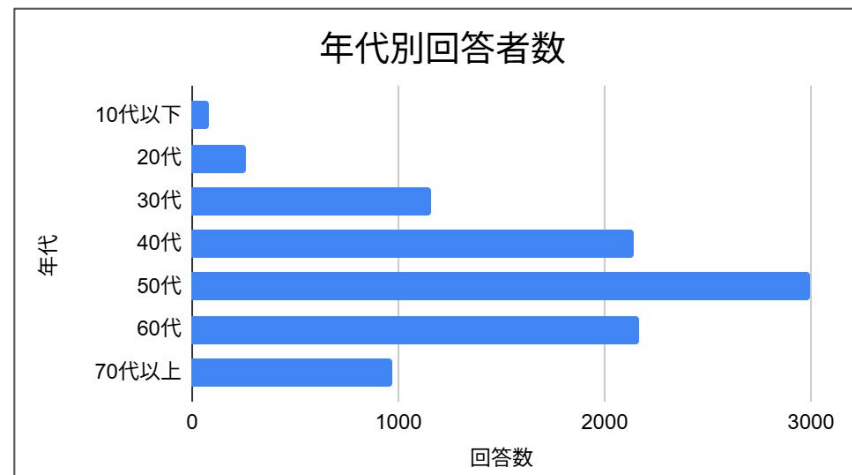
調査期間:2026年6月1日(月)～6月30日(火)

回答数:9,778件



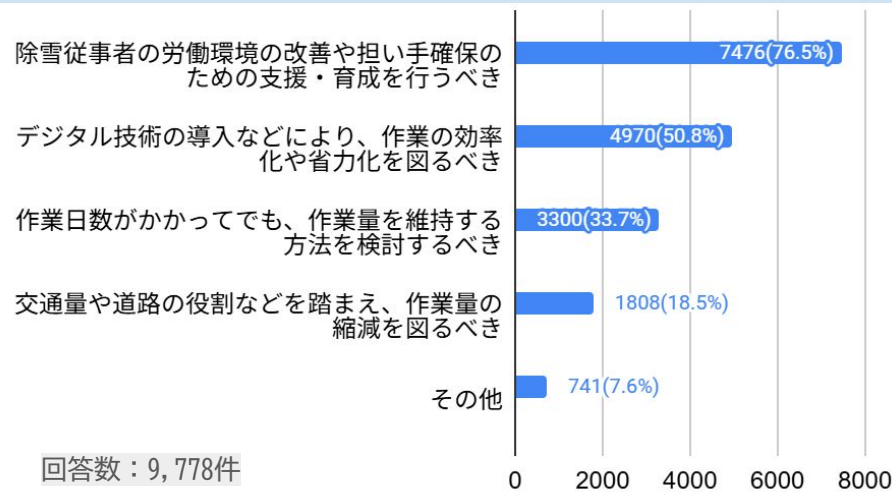
広報さっぽろ(6月号)

年代	回答数
10代以下	80
20代	263
30代	1,158
40代	2,142
50代	2,998
60代	2,164
70代以上	973



◆除排雪体制に関する市民アンケートの結果

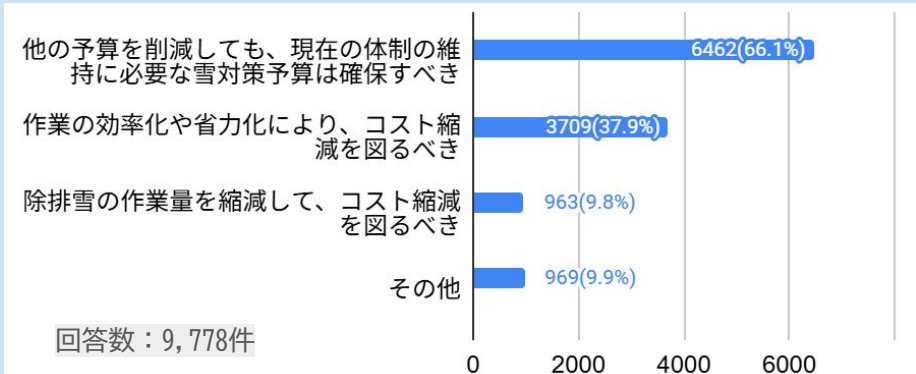
(1-1) 将来の除雪従事者の担い手不足への対応として、市はどのように対応すべきと考えますか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり



【その他意見について (741件)】

- 1. 先進技術の活用に向けた意見**
「AIによる無人除雪機の開発を急ぐ」「作業の効率化もさることながら、ロボット化(自動化)も早めに進めるべきだと思います」
- 2. 労働環境・待遇の改善に関する意見**
「お給料、手当の増額」「除雪従事者へ給与と安全面の保障を充実させてほしい、労働条件が良くなければ担い手は確保できません」
- 3. インフラ整備(融雪槽等)に関する意見**
「お金がかかっても道路に融雪槽つくるべき」「一部で導入されている融雪溝を増やして、除排雪する大型機械の作業負担を減らせる」
- 4. 市民・地域の協力に関する意見**
「ボランティアの活用や町内会、地域での助け合いが行えるように、年配の方でも動ける方はいるので親睦を深めていくような活動の場があると良いと思う」
- 5. 多様な人材の確保に関する意見**
「札幌市職員の中で大型作業免許や運転免許を持つ人を募り、特別給与を与えて繁忙期に限り除雪に従事させる」「冬季に仕事のない職種の人に従事してもらう」

(1-2) 持続可能な雪対策予算のあり方として、市はどのように対応すべきと考えますか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり



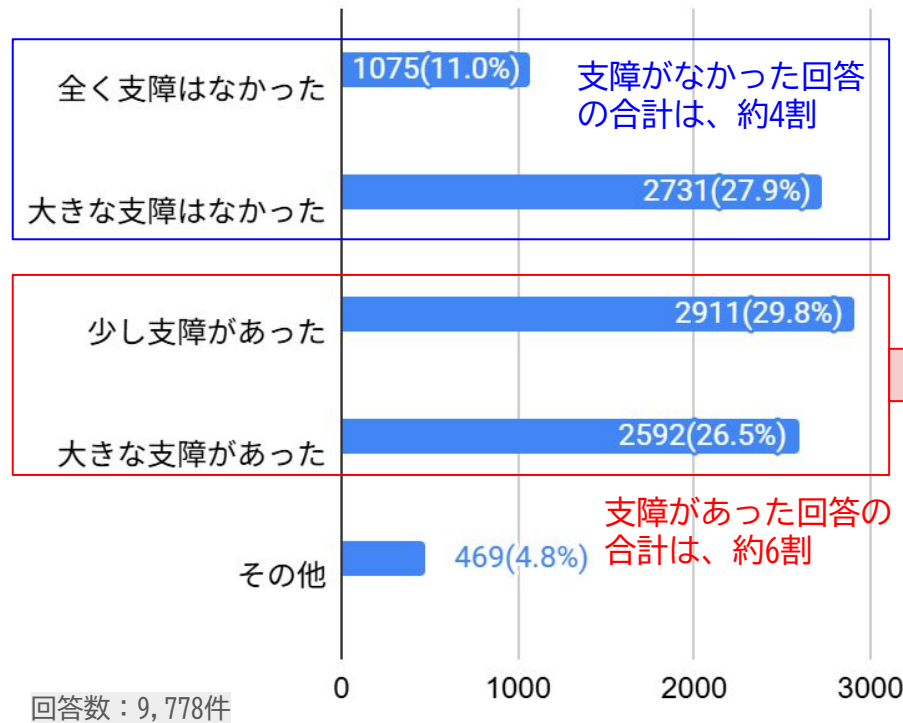
【その他意見について (969件)】

- 1. 予算の見直し・確保に関する意見**
「他の予算を見直して無駄を削減し、雪対策に予算に当てて現在の体制を維持していく」「オリンピック誘致や箱物建設をやめて除雪の予算を確保する」
- 2. 新たな財源確保・税制に関する意見**
「除排雪税を新設し、市民や冬期観光客から徴収する」「ふるさと納税などによりほかの予算への影響を減らしつつ現状維持程度の予算を確保すべき」
- 3. 効率化・インフラ整備に関する意見**
「デジタル技術を活用して効率よくかつ合理的に除雪をしっかりと行うべき」「雪をエネルギー源として再利用する仕組みを作り予算を効率化」
- 4. 市民・民間連携・補助金に関する意見**
「民間の除排雪業者を利用してる顧客に補助金を出し、その分市の除排雪作業を軽減した方がいいと思う」「融雪槽などの設置に対する補助金制度を設ける」
- 5. 除排雪体制の維持・強化を求める意見**
「コスト削減という考えが出てくる意味がわからない。除雪対策は札幌の生命線です」「コスト削減ではなく除雪の充実を優先させた方が良い」

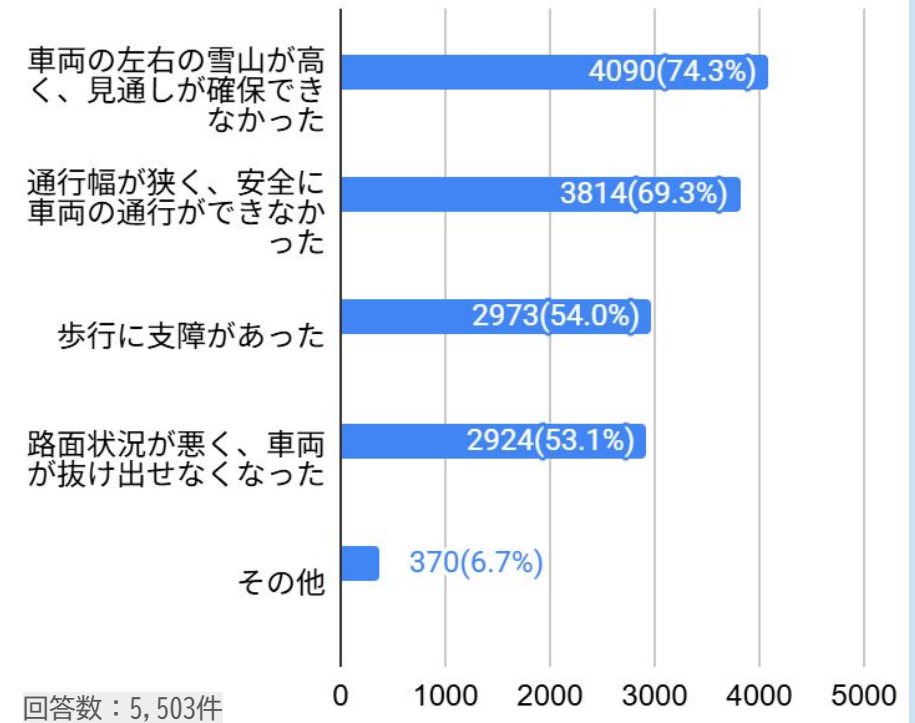
※ その他意見については、寄せられた意見を傾向別に分類し、傾向ごとの意見を抽出して掲載。

◆緊急排雪後の道路状況に関する市民アンケートの結果

(2-4) 令和8年1月下旬の大雪を踏まえ、市が実施した「生活道路の緊急排雪」後の家の前の道路状況として、車両通行や歩行に支障はありましたか。

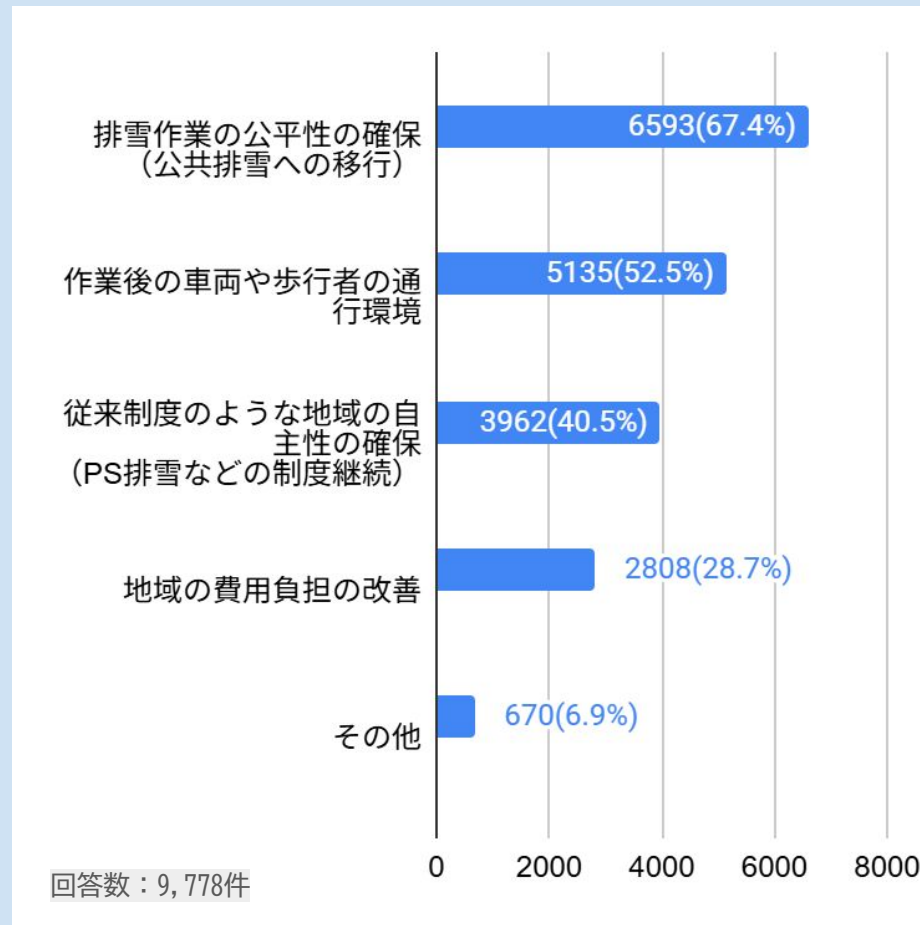


(2-5) (2-4) で「支障があった」と回答した方にお伺いします。どのような支障がありましたか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり

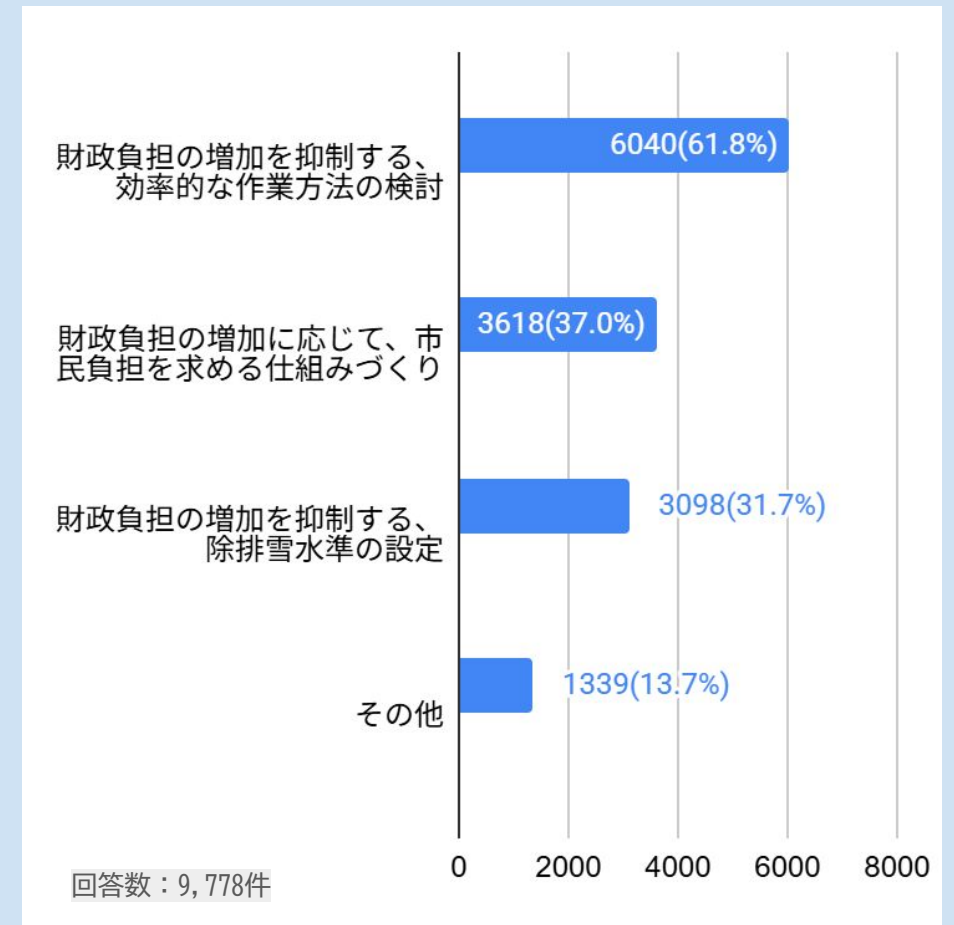


◆生活道路の除排雪に関する市民アンケートの結果

(3-1) 生活道路除排雪の検討にあたって重要と考えるものは何ですか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり



(3-2) 作業可能な全ての生活道路の排雪を行う場合には、市の財政負担の増加が見込まれます。その対応としてあなたが重要と考えるものは何ですか。あてはまるものをいくつでも選択してください。 ※複数選択あり



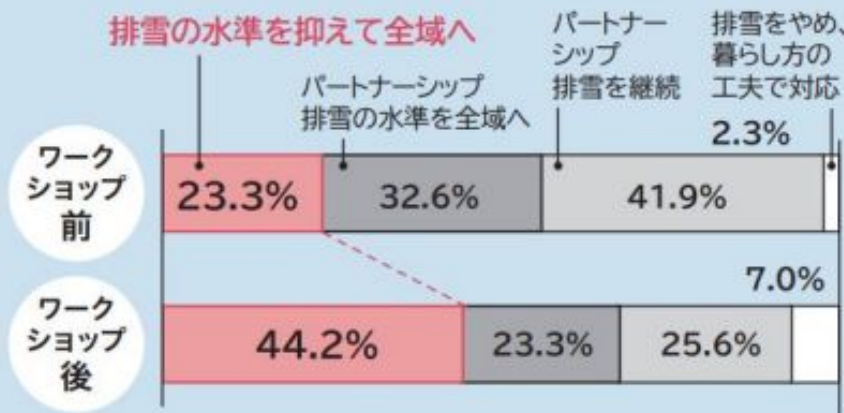
市民ワークショップ(令和8年2月28日)の結果

- 持続可能な雪対策の方向性を市民とともに考えるために開催。
- 議論の開始時と、課題や背景を踏まえた議論の後では、生活道路の排雪手法に対する考えや雪対策への協力の意識について参加者の意見に変化が見られた。

【市民ワークショップの結果(広報さっぽろ2026年6月号より抜粋)】

支持する生活道路の雪対策の方向性は？

議論を経て、「**排雪の水準を抑えて全域へ**(=排雪の水準を抑えて行政が市内全域を排雪する)」が最も支持される結果に。他と比較し、地域差が生じない公平性と、費用や人員の面でも継続可能なバランスがとれた選択肢であるとして、多くの参加者に受け入れられたと推察されます。



※計数ごとに四捨五入をしているため、合計が100%になっていません

生活道路の雪対策に協力したい？

議論を経て、8割以上の方が地域の雪対策への**協力的な**回答をしました。これは、多くの参加者が担い手不足やお金の制約を知り、市民の協力の必要性を認識したためと推察されます。

※7「ぜひ協力したい」～4「どちらともいえない」～1「全く協力したいと思わない」の7段階で調査



資料2-(3) 予算規模小委員会からの報告内容 (参考)

第1回予算規模小委員会(令和7年8月21日)の概要 (1/2)

1. 第1回札幌市雪対策審議会(7/2開催)の概要

別添資料5 P.3～9

2. 札幌市の財政状況

別添資料5 P.11～15

- ・市予算のうち扶助費・公債費・職員費の義務的経費が占める割合は5割を超えており、年々増加
- ・建設費も上昇トレンドのため、収支不足を補完する基金残高は減少の見込み
- ・将来世代に過度の負担を残さない「選択と集中」による財政運営が必要

3. 第1回札幌市雪対策審議会における委員からのご提案

(1) 除排雪費用の推移

別添資料5 P.19～23

- ・R6年度の予算額が10年間で278億円まで97億円(1.54倍)増加
- ・労務費や燃料費の高騰、作業水準のレベルアップも影響

第1回予算規模小委員会(令和7年8月21日)の概要 (2/2)

3. 第1回札幌市雪対策審議会における委員からのご提案

(2) 税収の見通し(アクションプラン2023時点)

別添資料5 P.25

(3) ガソリン税暫定税率分の活用可能性

別添資料5 P.27

(4) 宿泊税の除排雪費用への活用可能性

別添資料5 P.29

(5) 財源確保に活用可能な税制度

別添資料5 P.31～34

- ・法定外税の新設は、除排雪についての課税客体を特定することが困難
- ・超過課税の新規実施は、例えば個人市民税均等割に500円を上乗せした場合の税収は約4.9億円で少額、また、固定資産税は、土地・家屋・償却資産のうち土地のみに実施することができないと解釈されている、など

第2回予算規模小委員会(令和7年11月26日)の概要(1/2)

1. 第1回予算規模小委員会(8/21)におけるご質問への回答

別添資料6 P.2~4

- (1) 除排雪の効率化の取組による財政的な効果額
- (2) 市街地のコンパクト化の考え方

2. 事務局からの報告

(1) (参考)令和6年度決算の概要

別添資料6 P.5~10

- 令和6年度決算と令和7年度現計予算の反映後、令和9年度末の基金残高の推計値は、アクションプラン2023策定時の見通しを206億円下回る583億円となる見込み
- 除排雪経費における一般財源所要額に対して、地方交付税の基準財政需要額の割合は、近年、5割前後。基準財政需要額を上回る経費は、主に市税で賄っている。

予算規模小委員会からの報告内容(振り返り)

第2回予算規模小委員会(令和7年11月26日)の概要(2/2)

P22

2. 事務局からの報告

(2) 除排雪費用の他自治体との比較

別添資料6 P.11~13

- 札幌市は、他の4市と比較して人口1人当たりの除排雪関連決算額には極端な差は見られないが、車道除雪延長1km当たりの除排雪関連決算額が他市よりも高い。
- 札幌市の運搬排雪関係費の除排雪関連決算額に占める割合は他市に比べて高い。

(3) 今後30年の税収推計(概算)

別添資料6 P.14~16

- 市作成の将来推計人口を始め、一定の前提条件のもと推計したところ、30年後(令和37年度)の市税収入は、令和7年度比10.7%減少する見込み

(4) 人口減少、税収減による影響(試算)

別添資料6 P.17~18

- 令和7年度予算と同額の除排雪経費を維持した場合、税収減により、裁量性のある経費の一般財源額に占める除排雪経費の割合が結果的に上昇し、他の行政サービスを圧迫する懸念

3. 雪対策審議会への報告に向けた意見交換

別添資料6 P.19~20

23

予算規模小委員会から札幌市雪対策審議会への報告

P26

これまでの議論を踏まえ予算規模小委員会としては、以下のとおり札幌市雪対策審議会に報告する。

- ・除雪水準のレベルアップや労務単価、物価、燃料費の高騰などにより、除排雪経費が年々増加(予算額は10年間で97億円増加)している状況。
- ・税制度について検討したが、法定外税については、課税客体を特定すること、また、超過課税については、多額の税収を期待することが難しい。ただし、宿泊税やふるさと納税の活用も検討すべき。
- ・今後30年間、札幌市においては、人口減少と税収の減少が見込まれる中、除排雪費用を増加させることは厳しい見通しであり、財政的な観点から考えると、短期的には現状維持程度にとどめ、中長期的には税収の減少に合わせて抑えていく努力が必要。その際には、多額の経費を要している運搬排雪関係費の抑制の観点が重要。
- ・併せて、市民の理解を得ながら事業を進めていくための情報発信、創意工夫も求められる。

【考え方、理由】

- ・除排雪経費の性質、特徴として、除排雪経費に充てられる一般財源に対して地方交付税措置はここ数年5割台であり、残る5割程度は自前の一般財源である市税収入によって賄われている。
- ・中長期的に市税収入が減少し、減少分を補う収入が得られないならば、除排雪経費の予算規模は、税収減に見合うものとなるよう一定の抑制を視野に入れる必要がある。

ご議論いただきたい内容

以下の観点について、除排雪手法小委員会・予算規模小委員会の報告等を踏まえて、今後の除排雪に関する短期・長期の方向性をご議論いただきたい。

課題1:持続可能な除排雪体制の構築

課題2:市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直し

観点1:行政の除排雪により確保すべき冬期道路環境

(幹線道路及び生活道路の除雪水準など)

観点2:排雪支援制度の扱いを含む生活道路除排雪の作業のあり方

※排雪支援制度は、パートナーシップ排雪制度及び市民助成トラック制度の2種類の制度

観点3:除排雪作業の省力化・効率化に向けた対応

(市民理解を要する取組や将来を見据えた先進技術の導入・開発など)

課題3:健全な財政運営の見地から考える雪対策予算規模のあり方

観点4:安全・安心に必要な除排雪と健全な市財政のバランスが取れる予算規模

※上記の課題は、令和7年度第1回審議会で設定したもの。